

基本的方向性 5 よりよい教育環境の充実

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校整備等が求められています。超スマート社会（Society5.0）で活躍する人材は、必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、発信・伝達できる能力や情報の科学的理解、情報社会に参画する態度の育成、協働的な学びを進める視点が必要であり、このような能力を養うために ICT の活用を促進します。

また、教員の多忙化が問題になっているなか、校務における更なる ICT の活用促進により教員の業務負担軽減及び教育の質の向上、それらを実現するための ICT 環境の整備に取り組んでいきます。

子どもたちの健やかな成長を育む学校では、その基盤として、安全・安心な教育環境を維持し、学校で事故が発生しないように、よりよい教育活動を行うことができる環境を確保します。また、質の高い教育環境の整備のため、子どもたちの生活や学習の基盤となる食に関する指導の充実が必要であり、全員喫食制の中学校給食の実施に向けて取り組むとともに、小中一貫した食育を推進します。

少子化・高齢化の進展により、児童生徒数の減少が進み、小規模校は増加傾向にありますが、児童生徒数が増加している学校もみられます。子どもにとって適正な規模の教育環境を整え、学校が集団のもつ教育機能を十分に発揮できるように学校規模の適正化を図ります。

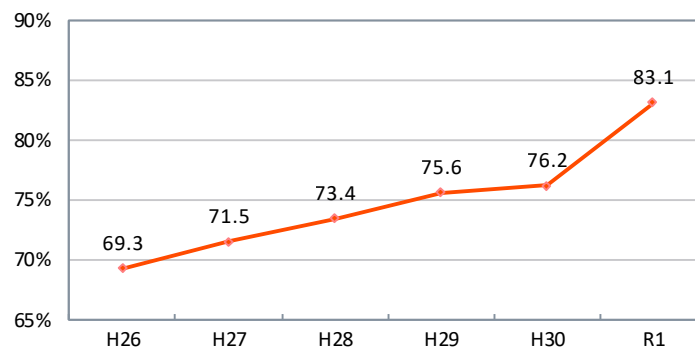
基本施策 15 教育環境の整備

現状と課題

- 超スマート社会（Society5.0）時代を生きる子どもたちにとって、教育における ICT を基盤とした最先端技術等の効果的な活用は、令和時代の学習の「スタンダード」であり、児童生徒 1 人 1 台の学習者用端末の整備と高速大容量の通信ネットワーク環境を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない教育が求められています。
- 授業で ICT を活用できる教員の割合は上昇しています。ICT が急速に発展し、高度に情報化する社会の動きに対応できるよう、ICT を活用した授業改善や校務の効率化を推進するため、学校における ICT 環境の整備を支援する専門スタッフの人的サポート体制を整え、持続可能な ICT 環境を整備する必要があります。
- 不登校を含む長期欠席児童生徒に対して、ICT を活用した学びの支援や、新型コロナウイルス感染症のような事態や災害等によって学校が長期に休業することになっても、ICT を活用し子どもたちの学びを保障する体制を整備する必要があります。
- 子どもたちの生活や学習の基盤となる食に関する指導の充実が必要とされ、学校給食の教育的意義が大きいことをふまえ、0157 堺市学童集団下痢症の発生を教訓として安全・安心な学校給食を提供することを第一に、全員喫食制の中学校給食の実施に向けて取り組むとともに、小中一貫した食育を推進する必要があります。
- 少子化・高齢化の進展により、小中学校の小規模化が進行する一方で、児童生徒数が増加している学校もみられ、学校間での児童生徒数に差が生じています。

【関連データ】

ICT 活用率（授業で ICT を活用できる教員の割合）



資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

■施策の方向性

- ▶ 児童生徒1人1台の学習者用端末について、授業や家庭学習での活用を進めます。また、学校のネットワーク強靱化等によるセキュリティ強化を図ります。
さらに、継続的かつ柔軟に学校を支援する専門スタッフの人的サポート体制も充実します。
- ▶ 授業をはじめとした学習指導等における ICT の効果的な活用に向けては、実践事例やセキュリティ面などの適切な使い方の研修等により、教員の ICT 活用能力の向上を図ります。また、校務における ICT の更なる活用により、教員の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保につなげます。
- ▶ 自然災害や感染症の拡大等により学校での学習が行えない状況においても、生活状況の確認や学習課題の提供等、学びを止めない体制づくりに努めます。また、学習履歴（スタディ・ログ）などの様々な教育データを活用した個別最適な学びを推進していきます。
- ▶ 全員喫食制の中学校給食の実施に向けて取り組むとともに、小中一貫した食育を推進します。
- ▶ 子どもにとって適正な規模の教育環境を整え、学校における集団のもつ教育機能を十分に発揮するため、学校や保護者、地域等の意見を聴きながら、学校規模の適正化を図ります。

■成果指標

指 標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力があると考える教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	87.9%	100%
児童生徒の ICT 活用を指導する能力があると考える教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	76.6%	100%

■主な取組

◇児童生徒1人1台の学習者用端末環境の維持管理

一人ひとりの学びを支え、時代のニーズに応じた教育環境を整えるため、児童生徒1人1台の学習者用端末と通信ネットワーク環境を安定的に維持管理し、学校 ICT 化をサポートする事業者や ICT 活用のアドバイザーなど、継続的かつ柔軟に学校を支援する人材の配置を進めます。

◇児童生徒1人1台の学習者用端末の活用

全小中高支援学校の児童生徒用に無料学習ツールのアカウントを取得し、デジタルコンテンツの活用、個別最適化された学習ドリルの活用、多様な意見に触れられる協働学習に取り組みます。また、取得したアカウントを利用して、連絡や情報共有、不登校を含む長期欠席児童生徒の生活状況の確認、教材の配付・回収など、家庭でのオンライン学習等に活用します。

◇授業と校務にICTを活用する教員の育成

ICTを活用した授業を日常的に行うことができるよう、実践事例の普及・啓発などにより教員のICT活用能力の向上を図ります。また、セキュリティに対する意識を高めていきます。さらに、教員の校務ICT化を推進し、教員が子どもたちと向き合える時間を確保し、教育の質の向上を図ります。

◇安全・安心でおいしい全員喫食制の中学校給食の実現

0157 堺市学童集団下痢症の発生を教訓として、安全・安心で生徒が喜ぶおいしい中学校給食を提供できるように、全員喫食制の中学校給食の実現に向けて取り組みます。

◇学校規模の適正化

学校の大きなねらいである集団のもつ教育機能を十分に発揮し、学校規模に起因する様々な教育課題を解消するため、学校規模の適正化に取り組みます。

そのため、学校規模として11学級以下（支援学級を除きます。）の小学校については、児童数の推移などを勘案しながら、すべての学年でクラス替えが可能となるよう再編整備を進めます。今後、学校の再編等の手法を取り入れ、学校規模の適正化を図ります。

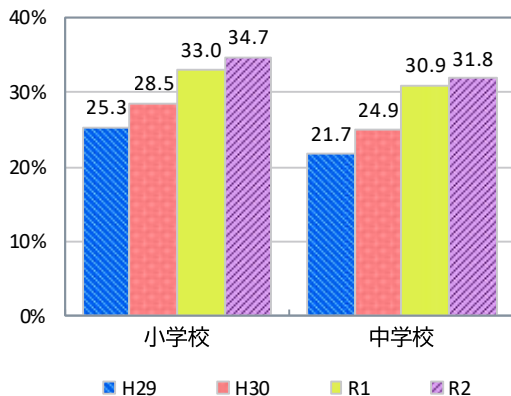
基本施策 16 学校施設の整備

現状と課題

- 学校で事故が発生することがないように保守・点検を適正に実施し、安全・安心な教育環境を確保する必要があります。
- 昭和 40 年代から 50 年代にかけて児童生徒数の急増期に教室数の確保を優先するため、学校施設の新增改築を行ってきました。今後 10 年で学校施設全体の約 7 割の建物が一斉に更新の時期を迎えるため、多大な財政負担を強いることとなり、経費の抑制及び平準化が大きな課題となっています。
- 今後の学校施設の適切な維持管理・更新などを行うため「堺市公共施設等総合管理計画」を上位計画とする個別施設計画として、令和 2（2020）年 3 月に「堺市学校施設整備計画」を策定しました。
- 猛暑対策として、平成 29（2017）年度までに小中支援学校の普通教室、支援教室のすべてにおいて、空調設備の共用を開始しました。また、平成 30(2018)年度には、幼稚園保育室において、空調設備の共用を開始しました。今後は、小中学校の特別教室への空調設備の整備を着実に進める必要があります。
- また、計画的に整備を進めているトイレの環境改善など、学校施設の環境整備に着実に取り組む必要があります。

【関連データ】

本市小中学校のトイレ洋便器設置率の推移



(各年度 4 月 1 日現在)

資料：堺市教育委員会調べ

空調設備の設置状況

- ・ 図書館、音楽室、P C 室、管理諸室等※
H26 年度までに完了
- ・ 普通教室・支援教室・幼稚園保育室
 - ①中 3 普通教室 : H26 年 7 月共用開始
 - ②中 1、2 普通教室 : H28 年 1 月共用開始
 - ③小 1～6 普通教室 : H29 年 7 月共用開始
 - ④幼稚園保育室 : H30 年 7 月共用開始

※ 職員室、校長室、保健室等のこと

■施策の方向性

- 学校で事故が発生することがないように持続可能で安全・安心な教育環境を整備します。
- 老朽化対策として「堺市学校施設整備計画」に基づき、計画的に学校施設を整備することで、教育環境の向上を図ります。
- 猛暑対策については、中学校の特別教室への空調設備の整備を進めます。また、小学校の特別教室への整備も進めます。
- 学校をはじめ、教育施設が計画的に維持・更新され、子どもたちや地域住民が安全・安心に学校生活や活動が行えるように良好な教育環境をつくります。

■成果指標

指 標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
老朽化対策(改築・改修)の新規実施校数	9校	学校施設整備計画に沿った計画的な実施

■主な取組

◇学校施設・設備の計画的な整備

老朽化基礎調査等の結果を基本としつつ、定期点検の結果やその他調査結果、人口動向など様々な観点を考慮し複合的な判断で順位付けを行い、長寿命化だけでなく、改築も含めた老朽化対策を実施することで教育環境の向上を図ります。

◇空調設備の計画的な整備

中学校の特別教室への空調設備の整備を進めます。また、小学校の特別教室への整備も進めます。

◇点検・保守の確実な実施

学校で事故が発生することがないように校舎及び学校施設の点検・保守を適正に実施し、持続可能で安全・安心な教育環境を整備します。

◇機能的な改修

バリアフリー化やトイレ改修などの機能的改修や省エネルギー化などを組み合わせることで効率的な改修を行います。